

特別支援学校の危機管理対策に関する調査研究

Surveillance study in the measure against risk management of
special-needs schools

冲中紀男*・守屋朋伸**・坂本 裕*・日比 暁***

OKINAKA Norio, MORIYA Tomonobu, SAKAMOTO Yutaka and HIBI Akira

要 旨

近年、特別支援学校では児童生徒の障がいの重度・多様化に伴う医療的ケア、誤嚥や発作、行方不明、さらには軽度の発達障がい児の増加等に伴う様々なリスクへの対応が余儀なくされてきている。しかし、特別支援学校における「危機管理対策」についての調査研究は見当たらない。そこで、その現状を明らかにすることを目的とし、「危機管理対策」に関する質問紙調査と面接調査を実施した。その結果「質問紙調査」より、視覚障がい・聴覚障がい・知的障がい・肢体不自由・病弱の各特別支援学校において生じる危機の内容や頻度等に同異が認められた。また「面接調査」より、①学校開放による安全性の高まり、②真の障がい理解、③大規模校化への対応、④他専門職種との連携、⑤在籍児童生徒の障がいの多様化などを見据えた危機管理対策の必要性が示唆された。

はじめに

児童生徒の生命を保障するキーワードは、教職員の意識改革と地域とのネットワークの構築にある。しかし、学校におけるこれまでの安全計画や危機管理の最も大きな問題点は「マンネリ」と「ワンパターン」による「危機意識」の欠如と考える。これらを防ぐためには、従来の知見や技能だけでは解決できない課題も多く、新たな幅広い知識と柔軟な思考力をもって防災教育をリードする管理職の姿勢が求められる(藤岡, 2012)。

いうまでもなく、危機管理は「リスクマネジメント」・「クライシスマネジメント」・「ナレッジマネジメント」に大別される。なかでも最も重視される「リスクマネジメント」については、管理職自らが危機管理能力を向上させると共に、保護者・地域・教育委員会・関係機関等との連携を図りながら、学校全体の危機管理能力の向上に向けた取り組みを進めていく必要

がある(嶋崎, 2012)。そのためには、日頃から教育委員会や報道機関等からの学校事故・事件などの情報を漏れなく教職員に提供していくことが欠かせない。

さらに、近年、特別支援学校においては、児童生徒の障がいの重度・重複化に伴う医療的ケア、誤飲や発作、行方不明など、常に「死と隣り合わせ」の危機対応が余儀なくされることから、障がい種にも目を向けた危機対応が重要となる(河相, 2004, 冲中, 2007)。

しかし、このことに視点を当てた調査研究は、「危機管理マニュアル」(冲中, 2007)について言及したものしかなく、「危機管理対応の学校体制」については未着手の状況にある。

したがって、本稿では特別支援学校における危機管理対応に関する基礎研究として、障がい種の違いによって「学校体制」にどのような同異があるのかを明らかにするために実施した「特別支援学校の危機管理対策」の調査結果を報告する。

方 法

1 質問紙調査

調査項目等の作成に当たっては、特別支援学校を対象としたものがないことから、先行文献(河相善雄, 2004, 上地安昭, 2005)に筆者らの特別支援学校での勤務経験を加え、資料1に示した質問紙21項目(「学校事故」17項目, 「自然・社会災害」4項目)による調査を行った。

2 面接調査

上記「質問紙調査」の結果を踏まえ、各学校の管理職を対象として、危機対策に関する管理体制などについて尋ねた。

3 調査対象校

特別支援学校のうち校種の異なる5校として、東海地区にある以下の学校を対象校とした。

- A 視覚障がい特別支援学校
 - ・学部：小・中・高等部
 - ・在籍児童生徒数：51人
 - ・教職員数：79人
 - ・周囲の状況等：中心地区，明治12年創設，平成15年現在地に新築移転
- B 聴覚障がい特別支援学校
 - ・学部：幼・小・中・高等部
 - ・在籍児童生徒数：94人
 - ・教職員数：98人
 - ・周囲の状況等：文教地区，昭和6年創設，G県で唯一幼稚部設置
- C 知的障がい特別支援学校
 - ・学部：小・中・高等部
 - ・在籍児童生徒数：304人
 - ・教職員数：159人
 - ・周囲の状況等：田園地区，昭和49年創設，全国屈指の大規模校
- D 肢体不自由特別支援学校
 - ・学部：小・中・高等部
 - ・在籍児童生徒数：54人
 - ・教職員数：58人
 - ・周囲の状況等：医療地区，昭和54年創設，障がい児施設との隣接校
- E 病弱特別支援学校

- ・学部：小・中・高等部
- ・在籍児童生徒数：83人
- ・教職員数：90人
- ・周囲の状況等：医療地区，昭和53年創設，病院との隣接校

4 調査期間

2011年7月～8月に「質問紙調査」を行い、2011年11月～2012年1月に「面接調査」を実施した。

結 果

1 視覚障がい特別支援学校

1) 質問紙調査

(1) 現状・対応

「よくある」の項目には、表1のように回答が見られなかった。なお、「ときどきある」は3項目(⑩自然災害，⑪遊具や施設設備・⑫交通事故)であった。

2) 面接調査

交通事故(含通学時)に関し、点字ブロック上に植栽が覆いかぶさり歩行の妨げになることから、市役所等へ情報提供するなどの措置が取られていた。また、視覚障がい者のバリアフリーは身体障がい者に比べ社会的にも十分浸透していないことが指摘された。例えば、点字ブロック一つ取り上げてみても、視覚障がい者には必須の条件となるが肢体不自由者には車いすの妨げとなるなど「利害」の対立もあり、障がい種に配慮した対応の必要性が示された。

さらに、新築移転した2003年4月からのコンセプトは「地域に開かれた学校」であったが、その後の池田小学校での事件以降「地域への開放」と「学校の安全」の二面性が常に学校運営の課題となった。その解決策として“地域密着型”の学校を推進していくなかで、「地域の方々によって、学校の安全が守れていることに気づくことができた」と管理職が述べられた。

2 聴覚障がい特別支援学校

1) 質問紙調査

(1) 現状

「よくある」は、表1のように6項目(②作業学習や理科実験・⑤校外学習・⑨いじめや不登校・⑩インターネットや携帯・⑰性や犯罪・⑱自然災害)であった。

(2) 対応

②作業学習や理科実験等に関しては、木材工芸の授業における機械や工具等による事故への心配であったことから、機械や工具の定期点検をはじめ、機械の操作や服装のチェック、安全な立ち位置などの指導がされていた。⑤校外学習に関しては、重複学級に在籍している児童生徒のてんかん発作への不安であったことから、主治医や保護者との連携の下に適切な処置がとられていた。⑨いじめの対応に関しては、聞こえにくさや思春期特有の心身のアンバランスから生じる情緒不安やメールによる誹謗中傷等であったことから、年2回「生徒支援週間」が設置されていた。⑩インターネットや携帯電話に関しても、コミュニケーション障がいのある児童生徒にとってはその有効性と危険性との判断が容易でないことから、情報モラルに関する「学習の場」が設けられていた。ちなみに、携帯電話の管理は中学部では担任、高等部では個人対応となっていた。⑰性や犯罪への誘惑に関しては、「危険エリア」を指定して安全呼びかけのチラシを配布するなど、危険回避のための自衛策がとられていた。⑱自然災害に関しても同様に、聴覚障がいに起因する「情報収集の困難さ」がネックとなっていた。そこで、聴覚障害者協会や自治会の方々に構成される「防災教育推進委員会」が設置されていた。

2) 面接調査

独自の“聾文化”が根強く存在しており、聾教育の伝統及び聴覚に障がいのある児童生徒と健聴者の教員とでは認識にズレのあることが指摘された。このことが、「危機意識や危機対応」にも大きな違いとなっていることが示された。

3 知的障がい特別支援学校

1) 質問紙調査

(1) 現状

「よくある」は、表1のように5項目(④部活動・⑥行方不明・⑮スクールバス・⑯交通事

故・⑰性や犯罪)であった。

(2) 対応

④部活動に関しては、グラウンドが狭いことから、生徒同士の接触や競技用器具等による事故を防ぐため、部員数や使用場所が調整されていた。⑥行方不明に関しては、特に線路や河川付近での“死に直面する事故”への不安が強かった。そのため「手を離しても目は離さない」を合い言葉に、月1回の捜索訓練に加え、寄宿舎においても警察・消防・タクシー・地域の方々との協働による捜索訓練が実施されていた。⑮スクールバスに関しては、5台のバス(リフト付3台・スロープ付2台)を有していることから、交通事故はもちろんのこと、車内におけるてんかん発作や情緒不安から生じる奇声・多動・自傷行動等の対応にも苦慮されていた。⑯交通事故に関しては、自転車通学による事故が多いことから、自転車点検や交通安全教室が定期的に行われていた。⑰性や犯罪に関しては、とりわけ出会い系サイトの被害防止のために「ケータイ安全教室」が催されていた。なお、「性教育」については検討中であった。

2) 面接調査

児童生徒300超人、教職員約150人を擁する大規模校では、危機意識が教員一人一人の課題となりにくい状況にある。そのため、事前の予防策となる「ヒヤリハット事例集」を作成するなどして、全教職員による“共有”への意識転換が図られていた。

また、自然災害に関しては、2012年に県教育委員会から「防災教育推進校」の指定を他3校と受け、防災教育の実践的研究に着手されていた。ここでは、形骸化した避難訓練等を見直し、食糧・飲料水・電源の確保に加え、医療的ケアの必要な児童生徒にはカルテ・常備薬など、現実度の高い取り組みがなされていた。

4 肢体不自由特別支援学校

1) 質問紙調査

(1) 現状

「よくある」は、表1のように2項目(③摂食指導・⑦医療的ケア)であった。

(2) 対応

表1. <学校生活における危機とその対応>に関する質問紙調査の結果

項目 校種	よくある不安		
	不安の項目	不安の内容	不安への対応
視覚障がい 特別支援学校	—	—	—
聴覚障がい 特別支援学校	②作業学習や理科実験 ⑤校外学習 ⑨いじめや不登校 ⑩インターネットや携帯 ⑰性や犯罪 ⑱自然災害	・機械や工具等による事故 ・校外時のてんかん発作 ・メール等による誹謗中傷 ・危険性への認識の甘さ ・性や犯罪への無防備 ・障がいによる逃げ遅れ	・機械・工具・服装等の定期点検 ・主治医や保護者との連携 ・「生徒支援週間(年2回)」の設置 ・「情報モラル」に関する学習会 ・「危険エリア」の指定と自衛策 ・「防災教育推進委員会」の開催
知的障がい 特別支援学校	④部活動 ⑥行方不明 ⑮スクールバス ⑯交通事故(含通学時) ⑰性や犯罪	・校地狭隘等による事故 ・死に直面する事故 ・交通事故や車内での発作 ・通学時の自転車事故 ・出会い系サイトの被害	・部員数や場所等の調整 ・地域住民や関係機関との協働捜索 ・チェック表等による安全点検 ・自転車点検や「交通教室」の開催 ・「ケータイ安全教室」の実施
肢体不自由 特別支援学校	①摂食指導 ⑦医療的ケア	・誤嚥や食事中の発作 ・注入剤・服薬等の間違い	・摂食指導研修会やSTとの連携 ・カンファレンスや健康カード作成
病弱 特別支援学校	⑱自然災害	・電動車いす使用者にとって2階からの避難困難	・階段にスリングベルト等の設置

③摂食指導に関しては、食物による窒息、スプーンの噛み込み、食事中の発作など給食時における事故への不安であったことから、摂食指導研修会を実施したり、外部専門家としてST等との連携による対応策が講じられていた。⑦医療的ケアに関しては、児童生徒の障がいの重度・重複化に伴い最も不安が高かった。なかでも注入剤・注入量・服薬等のミスは死に直結することから、その防止策としてカンファレンスの実施、健康カードの作成など、徹底して情報の共有化が図られていた。

なお、泊を伴う校外学習ではケースに応じて看護講師の随行が見られた。

2) 面接調査

2015年9月の供用開始(予定)を目途に、教育と療育が一体となった「肢体不自由教育の拠点校」としての整備が着々と進められていた。そこでは、医師・看護師・OT・PT・ST等の様々な職種の専門家が配置される特徴を活かし、自然災害時における避難、医療的ケアを要

する児童生徒への対応など、相互支援を念頭に置いた管理体制の検討がなされていた。

その試行的な取り組みの一つとして、学校日課時の緊急時対応も、隣接する障がい児施設での処置が可能となる「一時医療」が挙げられる。

5 病弱特別支援学校

1) 質問紙調査

(1) 現状

「よくある」は、表1のように1項目(⑱自然災害)であった。

(2) 対応

⑱自然災害に関しては、2階からの車いす用の避難スロープがないため、電動車いすに乗ったままでの避難が困難であった。そのため、階段にスリングベルトを設置するなど工夫を凝らして、大型車いすによる避難訓練が実施されていた。

2) 面接調査

寝たきりの重篤な児童生徒から自分で動ける

「心身症」等の児童生徒までが在籍しており、児童生徒一人一人への対応が極めて多岐に渡る状況にあった。そのため、児童生徒数は少なくても、大規模校とはまた違った意味でのきめ細かな危機対応が要請された。

病弱教育で避けて通ることのできない「医療的ケア」については、人工呼吸器のトラブルに備え、呼吸器のチェックを行ったり、SPO₂の低下時の対応について、全教職員共通理解の下に迅速かつ適切に対処できるよう「緊急時マニュアル」が作成されていた。

一方、情報化社会の進展に伴う「情報セキュリティ」に関しては、2012年から私物USBの使用は禁止になるが、パソコンを活用する際のウイルス感染や個人情報漏洩防止等について、新転任者研修会や職員会でその徹底が図られていた。

さらに、危機管理体制については、教員の大量退職と大量採用に伴う学校組織の軟弱化が危惧されることから、「教員の質を守らなければ児童生徒を守ることはできない」と、一枚岩となって「危機管理体制」の整備に努められていた。

まとめ

今回、児童生徒の障がいの状態や学校種別の特性等に着眼した「危機管理体制の現状と課題」についての調査結果より、以下のことが指摘された。

1 質問紙調査の結果より

視覚障がい・聴覚障がい・知的障がい・肢体不自由・病弱の各特別支援学校によって発生する危機の内容や頻度等に同異が認められた。

校種を問わず不安が高かったのは、自然災害、交通事故、性や犯罪への誘惑であり、昨今の情報セキュリティに関する不安も挙げられた。

一方、校種によって差異が認められたものとしては、知的障がい特別支援学校における行方不明、また肢体不自由や病弱特別支援学校における摂食指導や医療的ケアへの不安が高かった。

2 面接調査の結果より

管理職への聞き取り調査の結果より、以下の5点が示唆された。

① 学校開放による安全性の高まり

市街地にある視覚障がい特別支援学校では、地域に学校を広く“公開”することで児童生徒の安全性が確保されていた。このことから、地域住民等の目を積極的に学校に取り込んでいくことの有用性が示された。

② 真の障がい理解

聴覚障がい特別支援学校では、いわゆる“聾文化”の伝統及び聴覚に障がいのある児童生徒と健聴者の教員との認識のズレが指摘された。このことから、危機意識や対応についても、障がいのある児童生徒と障がいのない教員との思惑に差異が生じないように配慮することの必要性が示された。

③ 大規模校化への対応

大規模校である知的障がい特別支援学校では、危機意識が教師一人一人にとって直面する課題になりにくい状況にあった。このことからして、「クライシスマネジメント」は言うに及ばず危機管理の要諦である「リスクマネジメント」も視野に入れながら、より“組織的”な危機管理体制を構築していくことの重要性が示された。

④ 他専門職種との連携

障がい児施設と隣接する肢体不自由特別支援学校では、多様な職種の専門家が配置され、また関係機関との連携も不可欠であったことから、危機管理体制の整備に関しては、日頃から“顔の見える”相互支援体制を積み上げていくことの必要性が示された。

⑤ 在籍児童生徒の障がいの多様化

医療的ケアを必要とする極めて障がいの重い児童生徒から軽度の児童生徒までが在籍している病弱特別支援学校では、この実態の“二極化”への対応が重大な課題となっていた。このことから、大規模校とは質的に違った意味での、在校生一人一人に呼応する危機管理対策を充実していくことの重要性が示された。

謝 辞

本研究に際し、ご協力いただきました特別支援学校の校長先生をはじめ諸先生方に深く感謝の意を表します。

<文 献>

- 1) 藤岡達也 (2012) 今後の防災教育・防災管理をどう進めるか. 教職研修. 483. 112-115.
- 2) 河相善雄 (2004) 危機管理の基本的視点. 河相善雄 (編) 養護学校における危機管理マニュアル. 明治図書出版. 9-20.
- 3) 冲中紀男 (2007) 特別支援学校における危機管理の検討—大規模校での即応化を意図した簡易マニュアル作成—. 岐阜大学教育学部附属特別支援教育センター. 53-60.
- 4) 嶋崎政男 (2011) 三つの「危機管理」と管理職のリーダーシップ. 教職研修. 462. 26-29.
- 5) 上地安昭 (2005) 教師のための学校危機対応実践マニュアル. 金子書房. 3-12.

資料1 〈学校生活における危機とその対応〉に関する質問紙調査表

	項目	危機の有無			→よくある>またはくときどきある>の場合にお答えください	
		よくある	ときどきある	ない	どのような危機(内容)ですか	どのような対応(配慮)をされていますか
学校事故等に関するもの	①水泳やマラソン等に関して、危険な事態のおこる恐れを感じたことがありますか					
	②作業学習や理科の実験等に関して、危険な事態のおこる恐れを感じたことがありますか					
	③重度・重複児の摂食指導等に関して、危険な事態のおこる恐れを感じたことがありますか					
	④部活動に関して、危険な事態のおこる恐れを感じたことがありますか					
	⑤校外学習(修学旅行・合宿等)に関して、危険な事態のおこる恐れを感じたことがありますか					
	⑥児童生徒の行方不明に関して、危険な事態のおこる恐れを感じたことがありますか					
	⑦医療的ケアを要する児童生徒に関して、危険な事態のおこる恐れを感じたことがありますか					
	⑧校内暴力や体罰等に関して、危険な事態のおこる恐れを感じたことがありますか					
	⑨いじめや不登校等に関して、危険な事態のおこる恐れを感じたことがありますか					
	⑩インターネットや携帯電話に関して、危険な事態のおこる恐れを感じたことがありますか					
	⑪遊具や施設・設備に関して、危険な事態のおこる恐れを感じたことがありますか					
	⑫緊急時の器具(AED等)や施設・設備に関して、危険な事態のおこる恐れを感じたことがありますか					
	⑬情報セキュリティに関して、危険な事態のおこる恐れを感じたことがありますか					
学校事故等に関するもの	⑭寄宿舎における安全管理に関して、危険な事態のおこる恐れを感じたことがありますか					
	⑮スクールバスの運行(車内指導を含む)に関して、危険な事態のおこる恐れを感じたことがありますか					
	⑯交通事故(通学時を含む)に関して、危険な事態のおこる恐れを感じたことがありますか					
	⑰性や犯罪への誘惑に関して、危険な事態のおこる恐れを感じたことがありますか					
自然・社会災害に関するもの	⑱災害(地震・火災・風水害)に関して、危険な事態のおこる恐れを感じたことがありますか					
	⑲不審者の侵入や対応に関して、危険な事態のおこる恐れを感じたことがありますか					
	⑳学校クレーマーの対応に関して、不安を感じたことがありますか					
	㉑家庭内における児童虐待に関して、危険な事態のおこる恐れを感じたことがありますか					

